

**2005年6月（第73回）景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間：2005年5月20日～6月8日

調査対象：2005年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の経営  
トップマネジメント(577名)および各地経済同友会代表幹事(84名) 計661名

集計回答数：256名(回答率=38.7%)〔製造業105名、非製造業151名〕

〔(社)経済同友会会員198名、各地経済同友会代表幹事58名〕

\* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

**【調査結果の概要】****1. 景気判断**

- (1)景気の現状は、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(22% 47%)が増加(P2図表1)
- (2)今後の見通しは、現状に比べて好転するという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が67%、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)は4%となった。(P3図表3)
- 回復要因としては、「設備投資」(28% 44%)と「企業収益」(36% 49%)に加え、「個人消費」(14% 28%)も増加。低迷要因は、「個人消費」(48% 16%)と「輸出」(14% 8%)をはじめ各項目とも総じて減少。(P3図表4)

**2. 企業業績、設備投資等**

- (1)売上高および経常利益の2005年4-6月期見込みは、売上は「増収」と「横這い」が同じ(43%)、利益は「横這い」(43%)が最多。2005年7-9月期予想は、売上・利益とも「横這い」が最多(49%、46%)。非製造業では、今期・来期とも「横這い」が「増収」「増益」を上回っている。(P5図表8 (1)(2)(3))
- (2)2005年度の設備投資は、製造業、非製造業とも「増額」が最多となった。(55%、44%)。(P6図表9)
- (3)雇用の状況については、「過剰」(20% 16%)が減少し、「不足」(20% 21%)が微増。(P7図表11)

**3. トピックス****1. 企業物価上昇と価格転嫁について(P8～9)**

- (1)仕入れ価格上昇の影響：製造業では「既に経営へ影響が出ているが、今のところ影響はそれほど大きくはない」(44%)が最多、「既に経営へ影響が出ており、影響も大きい」(26%)が続き、7割の企業で既に影響が出ている。一方、非製造業では「仕入れ価格の上昇の影響はない」(32%)と「現状は問題が顕在化していないが、懸念を持っている」(31%)がほぼ同じとなった。昨年9月調査時に比べ既に経営に影響が出ている企業が増加している。
- (2)価格転嫁の実施状況：製造業、非製造業とも「価格転嫁は十分できていないが、他の企業努力もあわせ、仕入れ価格上昇は吸収できている」が最多(74%、65%)。
- (3)価格転嫁の見通し：製造業、非製造業とも「価格転嫁をしたいが、市場の競争激化等から価格転嫁ができない」が最多(49%、54%)。
- (4)仕入れ価格上昇で深刻な要素：「原油などの原材料」が最多、「鉄鋼などの加工原材料」が続く。

**2. 企業経営上の課題について(P10～12)**

- (1)注視する経営環境：製造業では、「原材料の価格高騰」(56%)が最多で、「グローバルな競争の激化」(53%)、「海外の景気動向」(51%)が続く。非製造業では、「企業の社会的責任意識の高まり」と「消費者・ユーザーの嗜好の変化・多様化」が同じで最多(46%)、「構造改革、規制改革の進展」(42%)が続く。
- (2)重要な経営課題：製造業、非製造業とも「新技術・商品・サービスの開発」が最多(74%、58%)。製造業では「海外事業の拡大」(45%)、「安全対策・品質管理」(44%)が続き、非製造業では「コンプライアンス、情報管理等内部管理体制の強化」(56%)が続く。
- (3)企業価値向上策：製造業、非製造業とも「環境問題・CSRへの対応」が最多(48%、44%)。製造業ではそれと「一層のコスト削減」が同じで、「バランスシートのスリム化・最適化」(44%)が続く。非製造業ではそれと「売上規模の一層の拡大」が同じで、「IR活動の充実」(41%)が続く。

**3. 日本21世紀ビジョンについて(P13)**

- 優先度・緊急性が高い項目としては、「官の効率化」が75%と最も高く、「人間力を高める教育を築く」(64%)、「安心して子育てができる環境の整備」(57%)、「多様な働き方を可能とする労働市場の整備」(52%)などが続く。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」（『拡大している』+『緩やかに拡大している』）（22% 47%）が前回調査より増加し、「横ばい」が減少、「後退」（『後退している』+『緩やかに後退している』）（10% 2%）も減少。

図表1

全体（回答数256人）(社)経済同友会（198人）各地代表幹事（58人）  
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6		
拡大している	9.6	7.7	0.3	0.4	0.8	1.0	0.0
緩やかに拡大している	83.3	80.7	49.3	21.3	45.7	47.5	39.7
横ばい状態が続いている	7.0	10.3	41.8	68.1	51.2	49.5	56.9
緩やかに後退している	0.0	1.0	7.2	10.3	2.3	2.0	3.4
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

(回答数105人)  
(回答比%)

	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6
拡大	76.1	91.8	91.2	89.7	42.6	21.7	45.7
横ばい状態	22.2	8.2	8.8	8.4	47.2	67.9	51.4
後退	1.7	0.0	0.0	0.9	9.3	10.4	2.9

非製造業

(回答数151人)  
(回答比%)

	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6
拡大	65.5	82.5	94.0	87.7	53.8	21.6	47.0
横ばい状態	33.2	16.5	6.0	11.3	38.6	68.2	51.0
後退	0.9	0.5	0.0	1.0	6.0	10.2	2.0

(社)経済同友会

(回答数198人)  
(回答比%)

	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6
拡大	70.0	86.6	93.5	90.0	50.4	22.1	48.5
横ばい状態	28.9	13.0	6.5	8.8	40.8	68.8	49.5
後退	0.7	0.0	0.0	0.8	7.0	9.2	2.0

各地経済同友会代表幹事

(回答数58人)  
(回答比%)

	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6
拡大	65.5	82.1	90.6	81.9	46.9	20.3	39.7
横ばい状態	31.0	16.1	9.4	16.4	45.3	65.6	56.9
後退	3.4	1.8	0.0	1.6	7.8	14.1	3.4

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2005年度(05年7月～06年3月)の景気見通しと主要な経済指標について  
 (1) 2005年度(05年7月～06年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては、現状に比べて好転するという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が67%、「横ばい」が29%、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)は4%となった。

図表3

全体(回答数256人)(社)経済同友会(198人)各地代表幹事(58人)  
 (回答比:%)

回 答	全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	現状判断	04/12月時*	05/3月時*	今後の見通し		
拡大する	0.8	0.7	0.0	0.4	0.5	0.0
緩やかに拡大する	45.7	39.7	41.5	66.4	70.2	53.4
横ばい状態が続く	51.2	45.5	48.6	28.5	25.3	39.7
緩やかに後退する	2.3	12.7	9.2	3.1	2.0	6.9
後退する	0.0	0.3	0.0	0.4	0.5	0.0
その他	0.0	1.0	0.7	1.2	1.5	0.0

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

\*注) 04/12月時の回答は05年1月-6月、05/3月時の回答は05年4月-9月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(28% 44%)、「企業収益」(36% 49%)の2項目に加え、「個人消費」(14% 28%)も増加した。低迷要因は「個人消費」(48% 16%)と「輸出」(14% 8%)をはじめ、各項目とも総じて減少している。

図表4

全体(回答数254人)(社)経済同友会(196人)各地代表幹事(58人)  
 (回答比:%)

調査時点	全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事	
	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6			
設備投資	回復	48.4	23.1	28.0	43.7	45.9	36.2
	低迷	7.7	20.3	10.3	5.1	3.6	10.3
企業収益	回復	57.1	37.9	35.5	48.8	50.0	44.8
	低迷	2.9	5.5	8.5	6.7	4.1	15.5
個人消費	回復	29.0	20.7	14.2	28.0	31.6	15.5
	低迷	13.2	27.9	47.5	16.1	14.3	22.4
公共投資	増加	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	4.5	13.4	9.9	8.3	5.1	19.0
住宅投資	回復	1.9	0.3	0.4	1.6	1.5	1.7
	低迷	0.0	0.7	3.2	1.6	1.0	3.4
輸出	回復	14.5	5.5	14.2	15.4	17.3	8.6
	低迷	7.1	26.9	13.8	8.3	8.7	6.9
輸入	増加	0.0	0.3	1.4	0.8	0.5	1.7
その他		6.1	6.9	5.0	5.9	5.1	8.6

2005年9月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「105円以上110円未満」が69%で最多、「100円以上105円未満」が20%と続いている。前回よりやや円安の予想が増加している。  
日経平均株価は、11,000円台が58%で最多となり、前回の見通しレンジよりやや下方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2005年9月末値

図表5

< 参考 > 2005年3月末 106.97円 / ドル  
2005年5月17日 107.17 円 / ドル  
回答数251人 (回答比: %)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上
今回	0.0	0.0	19.9	68.9	10.4	0.8	0.0	0.0	0.0
前回	0.0	3.2	48.0	39.7	6.9	1.1	0.4	0.7	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2005年9月末値

図表6

< 参考 > 2004年3月末終値 11,668.95円  
2005年5月17日終値 10,825.39円  
回答数251人 (回答比: %)

	8,000円未 満	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	8.8	57.8	30.7	2.4	0.4	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	5.4	40.6	46.0	6.5	1.1	0.4

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2005年9月末値

図表7

< 参考 > 2005年3月末 1,182.18  
2005年5月17日 1,111.81  
回答数249人 (回答比: %)

	800未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.0	0.0	5.6	62.2	30.1	2.0	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	5.8	43.6	44.0	5.5	0.7	0.4

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2005年4-6月見込み 売上「増収」と「横這い」が同率(43%)、利益「横這い」(43%)が最多。

2005年7-9月予想 売上「横這い」(49%)、利益「横這い」(46%)が最多。

<業種別>

製造業は、今期は「増収」「増益」(来期は「横這い」「増益」)が多いが、非製造業は、今期、来期とも「横這い」が「増収」「増益」を上回っている。

図表8(1)

全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年4-6月期見込み	42.7	42.7	14.5	
前回予想	48.0	42.4	9.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年4-6月期見込み	41.6	42.5	15.8	
前回予想	47.7	40.9	11.4	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年7-9月期予想	41.2	48.9	9.9	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年7-9月期予想	40.9	45.9	13.2	

図表8(2)

製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年4-6月期見込み	44.2	40.0	15.8	
前回予想	56.7	38.1	5.2	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年4-6月期見込み	41.6	38.2	20.2	
前回予想	56.4	33	10.6	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年7-9月期予想	41.1	47.4	11.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年7-9月期予想	43.3	42.2	14.4	

図表8(3)

非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年4-6月期見込み	41.7	44.6	13.7	
前回予想	42.5	45.1	12.4	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年4-6月期見込み	41.7	45.5	12.9	
前回予想	42.0	46.2	11.9	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年7-9月期予想	41.3	50.0	8.7	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年7-9月期予想	39.2	48.5	12.3	

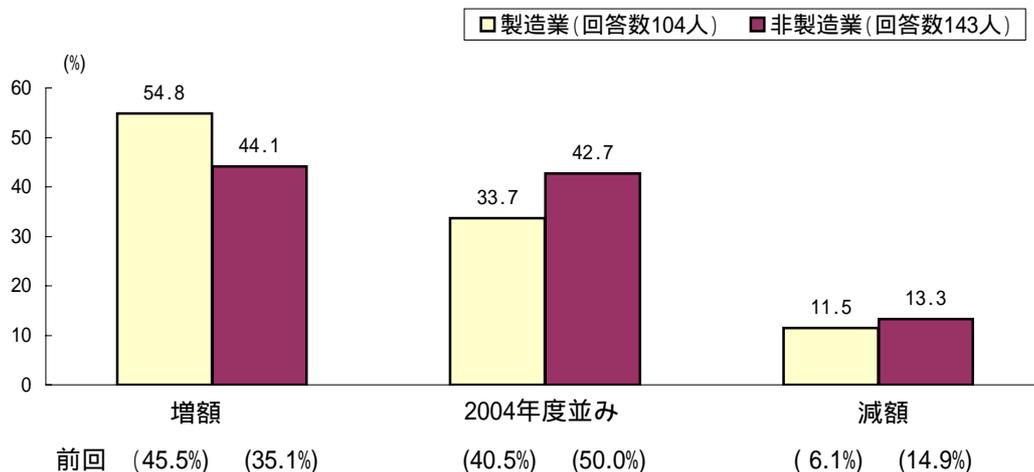
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2005年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2005年度)は2004年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業、非製造業とも「増額」が最多(55%、44%)。  
 前回と比べ、製造業、非製造業とも「増額」が増加している(製造:46% 55%、非製造:35% 44%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業は「能力増強投資」(61%)が多い。非製造業は「能力増強投資」(45%)、「維持・補修・更新等の投資」(42%)が多い。

「その他」には、研究設備、環境投資、サービス事業など。

減額項目

製造業は「能力増強投資」(40%)の減額が多い。非製造業は「維持・補修・更新等の投資」(37%)の減額が多い。

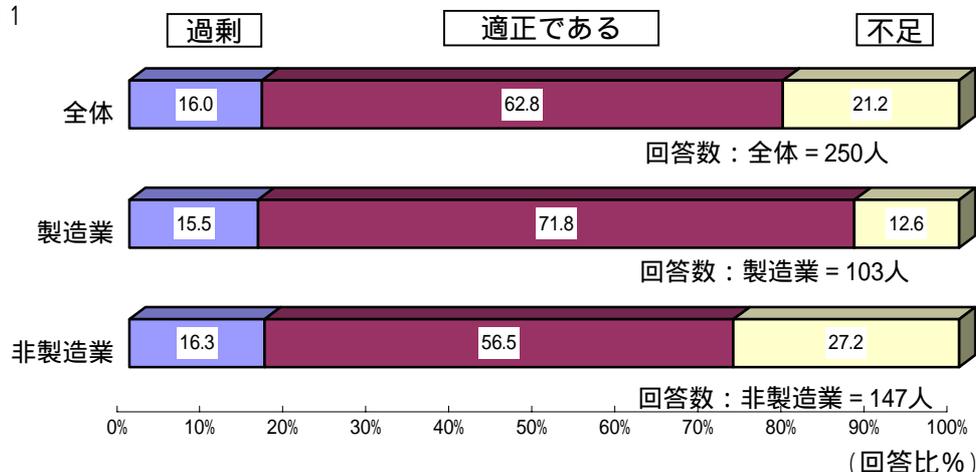
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
<b>増額</b>					
製造業(回答数88人)	61.4	18.2	34.1	38.6	8.0
非製造業(回答数121人)	44.6	30.6	21.5	42.1	5.0
<b>減額</b>					
製造業(回答数30人)	40.0	23.3	20.0	33.3	10.0
非製造業(回答数52人)	19.2	23.1	23.1	36.5	15.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか  
 (1) 全体として、雇用人員は

全体では「過剰」(20% 16%)が減少し、「不足」(20% 21%)がやや増加した。  
 製造業は「過剰」(27% 16%)が減少し、非製造業は「不足」(23% 27%)が増加した。

図表11



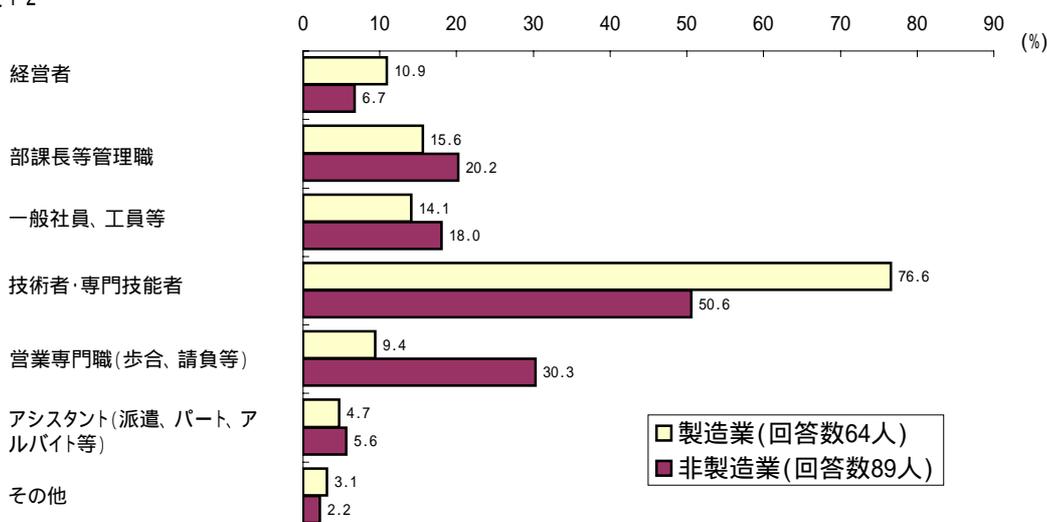
調査時点		2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6
全体	過剰	21.1	20.0	22.4	19.5	16.0
	適正である	66.4	63.6	64.3	60.7	62.8
	不足	12.5	16.4	13.3	19.9	21.2
製造業	過剰	25.5	26.2	22.2	26.9	15.5
	適正である	64.7	65.4	68.5	57.7	71.8
	不足	9.8	8.4	9.3	15.4	12.6
非製造業	過剰	18.4	16.7	22.5	14.7	16.3
	適正である	67.5	62.6	61.8	62.6	56.5
	不足	14.1	20.7	15.7	22.7	27.2

(回答比%)

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」(77%、51%)の不足が最も多くなっており、製造業では「部課長等管理職」(16%)が、非製造業では「営業専門職」(30%)がそれに続いた。

図表12



トピックス

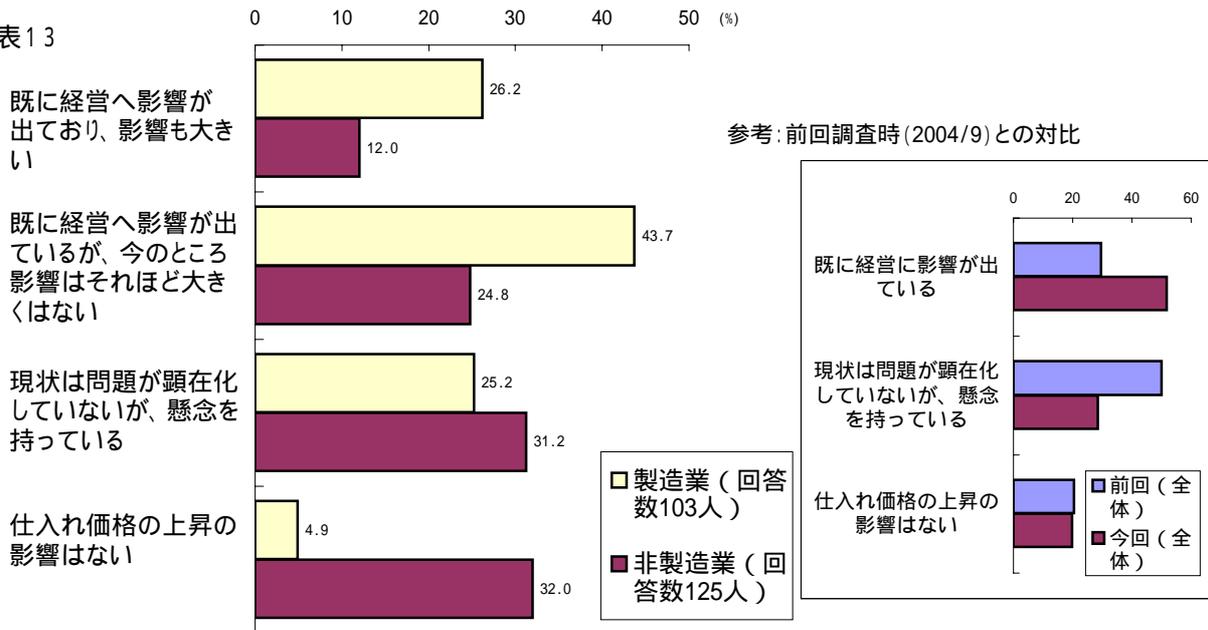
1. 企業物価上昇と価格転嫁について

現在、原油価格の高騰が続いており、原材料の高騰により企業物価が上昇する一方、消費者物価は依然としてマイナスが継続しております。

(1) 仕入れ価格の上昇の影響

製造業では、「既に経営へ影響が出ているが、今のところ影響はそれほど大きくはない」(44%)に「既に経営へ影響が出ており、影響も大きい」(26%)が続き、これらを合わせると7割の企業で既に影響が出ている。一方、非製造業では、「仕入れ価格の上昇の影響はない」(32%)と「現状は問題が顕在化していないが、懸念を持っている」(31%)がほぼ同じとなった。前回調査時に比べ既に経営に影響が出ている企業が増加している。

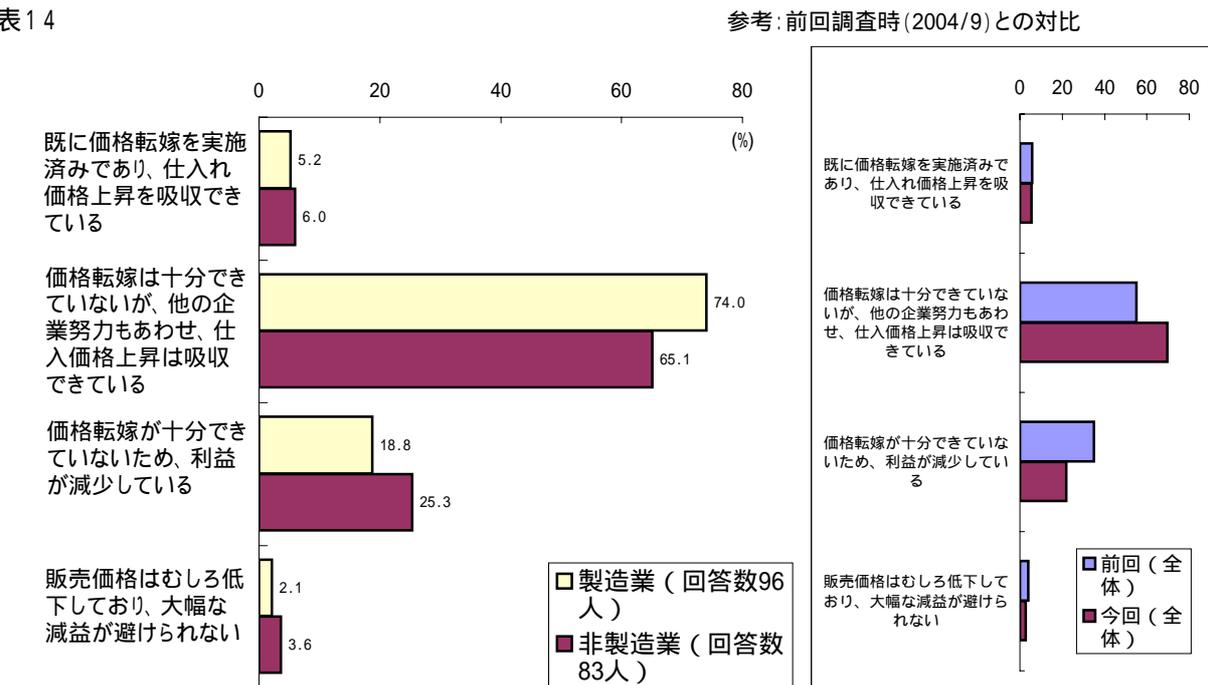
図表13



(2) 価格転嫁の実施状況((1)で「仕入れ価格の上昇の影響はない」以外の回答をされた方にお尋ねします。)

製造業、非製造業とも「価格転嫁は十分できていないが、他の企業努力もあわせ、仕入価格上昇は吸収できている」が最も多い(74%、65%)。

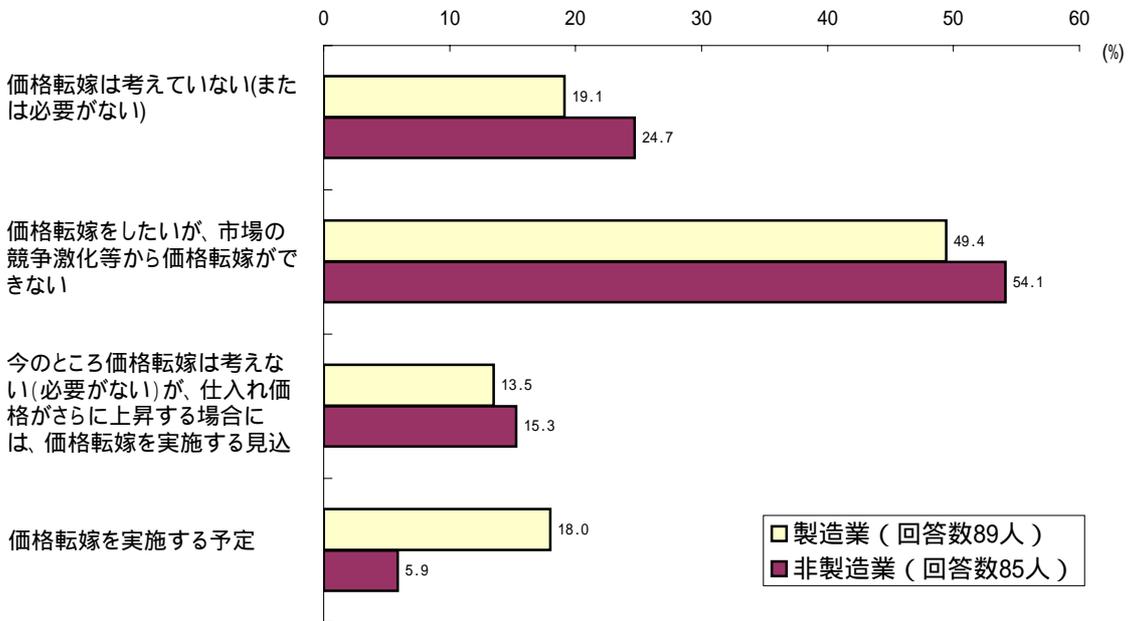
図表14



(3) 価格転嫁の見通し ((2)で[既に価格転嫁を実施済みであり、仕入れ価格上昇を吸収できている]以外の回答をされた方にお尋ねします。)

製造業、非製造業とも「価格転嫁をしたいが、市場の競争激化等から価格転嫁ができない」が最も多い(49%、54%)。

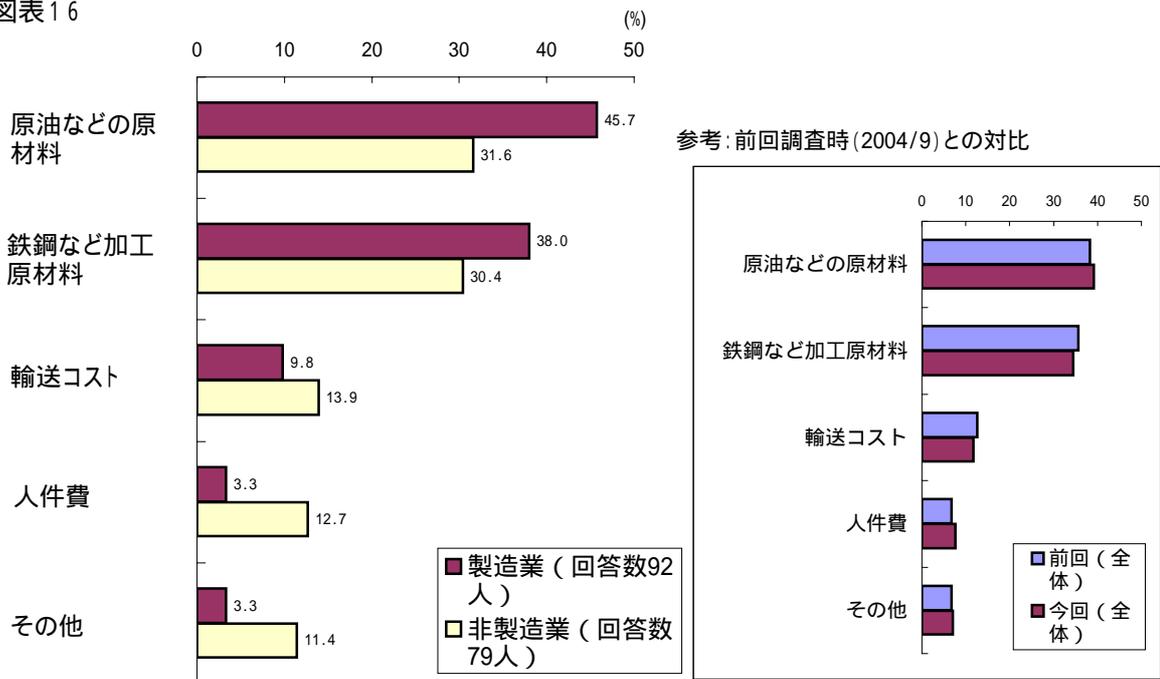
図表15



(4) 仕入れ価格上昇で最も深刻な要素は ((1)で[仕入れ価格の上昇の影響はない]以外の回答をされた方にお尋ねします。)

製造業、非製造業とも「原油などの原材料」が最も多く(32%、46%)、「鉄鋼など加工原材料」が続いている(30%、38%)。

図表16

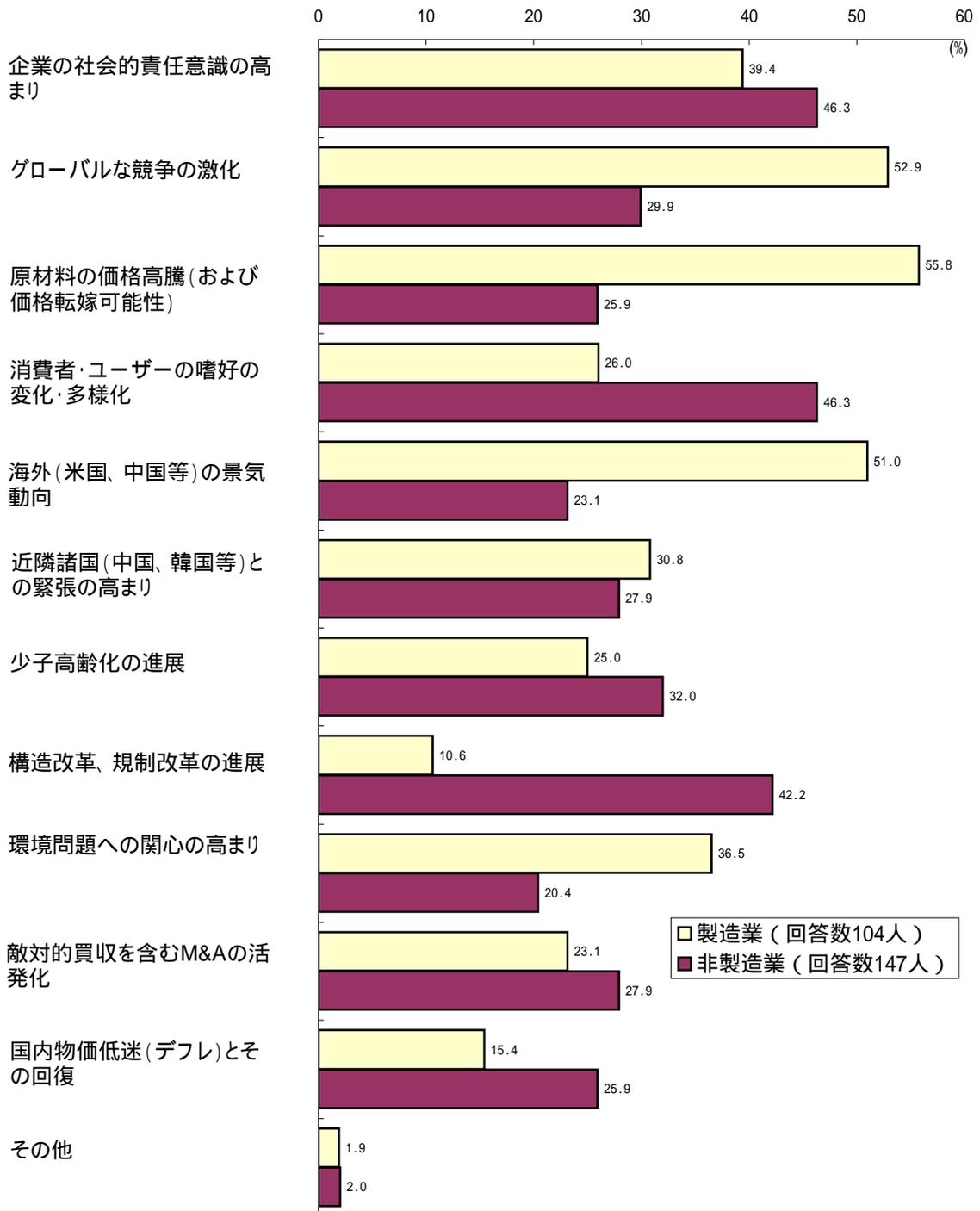


## 2. 企業経営上の課題について

(1) 今後の企業経営の取組み課題を考えていく上で、特に注視している経営環境について、次の選択肢の中からお選び下さい(4つまで)。

製造業では、「原材料の価格高騰」(56%)が最も多く、「グローバルな競争の激化」(53%)、「海外の景気動向」(51%)が続く。また、「企業の社会的責任」や「環境問題」への関心も高い。非製造業では、「企業の社会的責任意識の高まり」と「消費者・ユーザーの嗜好の変化・多様化」が同じで最も多く(46%)、「構造改革、規制改革の進展」(42%)が続いている。

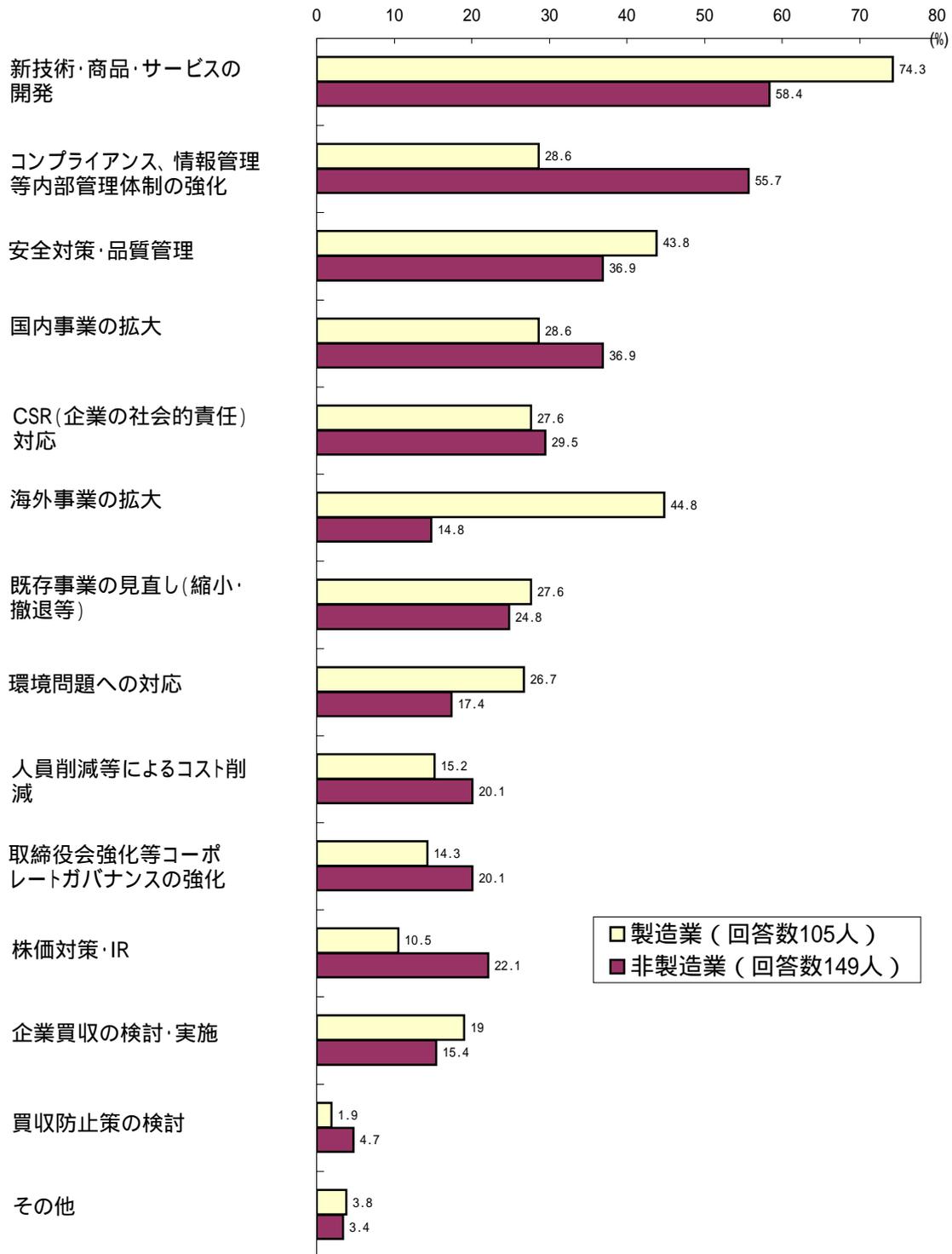
図表17



(2) 今後の企業経営上、特に重要と考えられる課題について、次の選択肢の中からお選び下さい(4つまで)。

製造業、非製造業とも「新技術・商品・サービスの開発」が最も多い(74%、58%)。製造業では、これに「海外事業の拡大」(45%)、「安全対策・品質管理」(44%)が続き、非製造業では、「コンプライアンス、情報管理等内部管理体制の強化」(55%)が続いている。

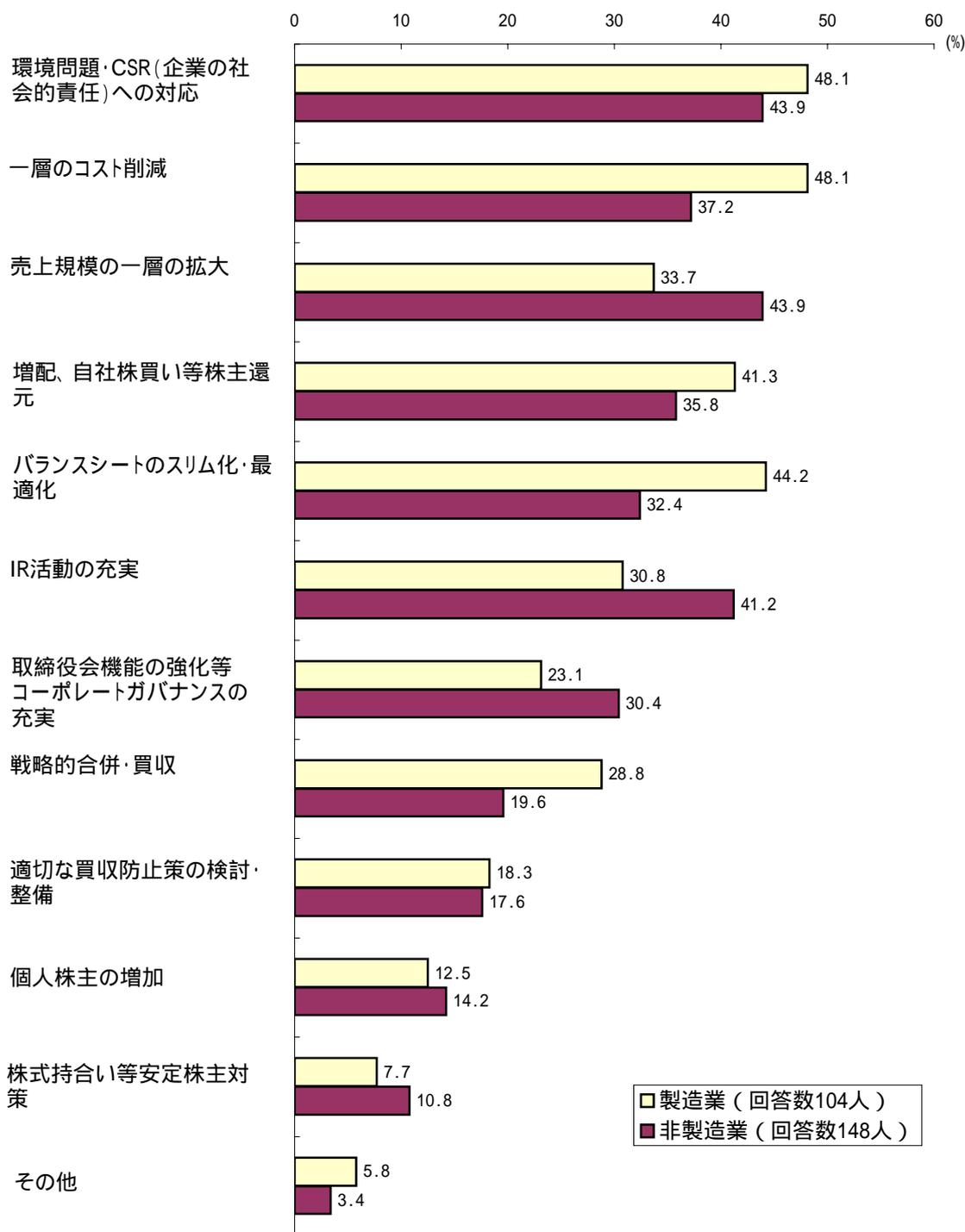
図表18



(3) 昨今、敵対的企業買収の事例も契機となり、企業経営上、株主や株式市場から見た企業価値への関心が高まっております。企業価値向上のためには、収益力向上が基本ですが、その他に特に必要と考えられる対策について、次の選択肢の中からお選び下さい(4つまで)。

製造業、非製造業とも「環境問題・CSRへの対応」が最も多い(48%、44%)。製造業ではそれと「一層のコスト削減」が同じで、「バランスシートのスリム化・最適化」(44%)が続く。非製造業ではそれと「売上規模の一層の拡大」が同じで、「IR活動の充実」(41%)が続く。

図表19

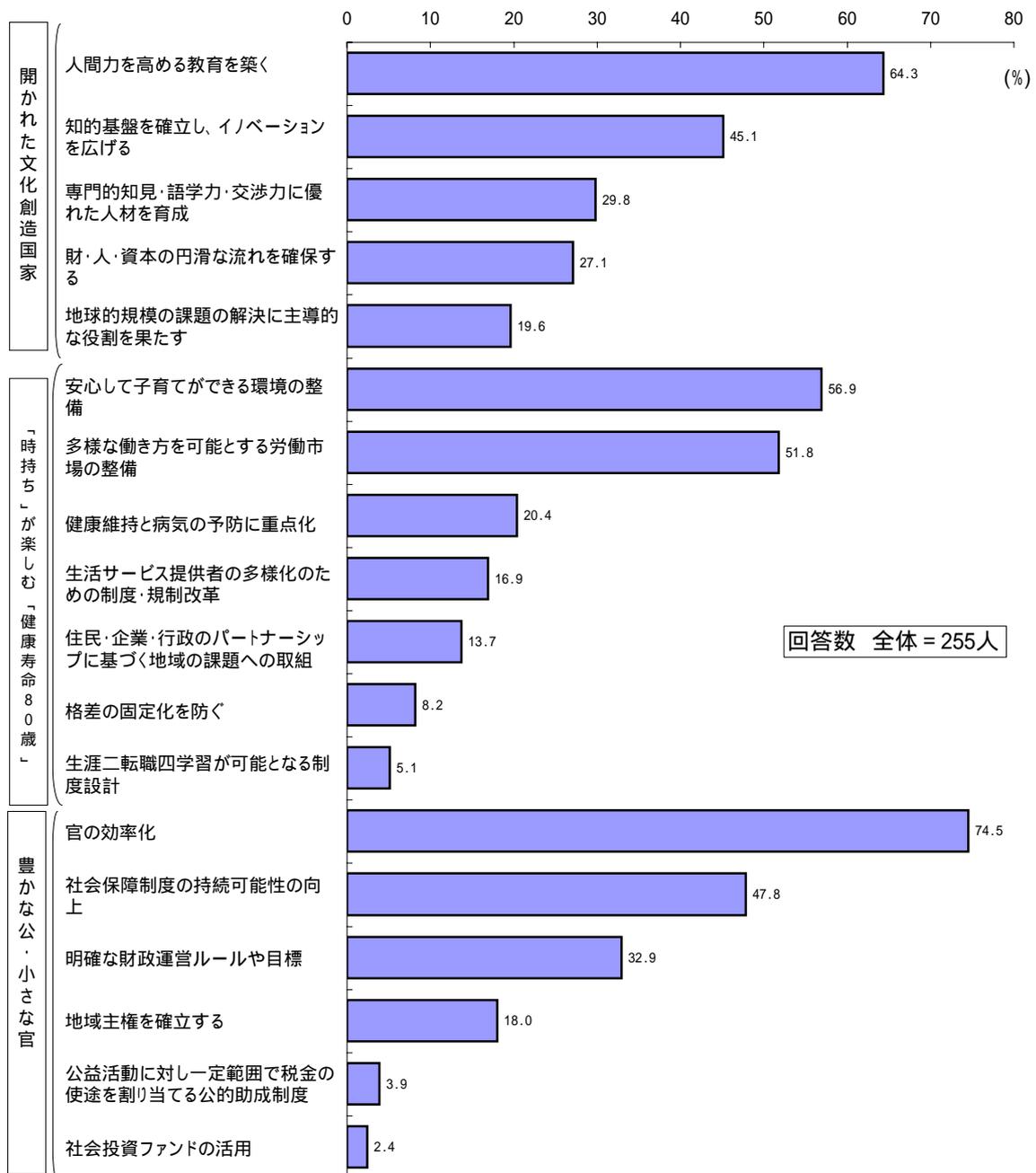


### 3. 日本21世紀ビジョンについて

先頃、経済財政諮問会議より人口減少時代の日本の将来像に関して「日本21世紀ビジョン」が公表され、将来像の実現に向け「採るべき具体的行動」が示されています。同ビジョンに対しては、「想定する成長率が楽観的に過ぎる」、「内容面でも総花的」などの指摘もありますが、ビジョンで掲げられた具体的行動項目(下記 ~ まで計18項目)のうち、わが国の将来像を考える上で優先度・緊急性が特に高いと考えられるものをお選び下さい(全体で6つまで)。

「官の効率化」が75%と最も多く、「人間力を高める教育を築く」(64%)、「安心して子育てができる環境の整備」(57%)、「多様な働き方を可能とする労働市場の整備」(52%)までが過半数以上となった。「社会保障制度の持続可能性の向上」(48%)、「知的基盤を確立し、イノベーションを広げる」(45%)がそれに続いている。

図表20



- 回答者業種分類 -

製造業	105人
食品	16
繊維・紙	5
化学製品	21
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	7
電気機器	26
輸送用機器	9
その他製品・製造	16
非製造業	151人
建設	15
商業	21
銀行	19
その他金融	14
証券	4
保険	8
不動産	10
運輸・倉庫	15
情報・通信	17
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	3
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	4
サービス(広告)	3
サービス(その他)	9
その他	0
回答者総数	256人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	198人
各地経済同友会代表幹事計	58人
北海道・東北	9
関東	7
中部・北陸	9
近畿	8
中国・四国	14
九州・沖縄	11
回答者総数	256人